

# いわて県議会だより



県民の前様と県議会の意見交換会「本音で語ろう県議会」を県庁内各地区で開催し、11月7日に奥州地区合同庁舎で開催した意見交換会の様子。

編集・発行 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話 (019) 629-6021 FAX (019) 629-6014 メールでのお問い合わせは e-mail gikai@pref.iwate.jp

## 主な内容

- ◆9月定例会のあらまし
- ◆議決の状況
- ◆議員提出議案
- ◆請願・陳情の採択状況
- ◆一般質問要旨
- ◆決算特別委員会のあらまし

### 九月定例会のあらまし

九月定例会審議会は、九月二十五日から十月十三日までの十九日間にわたり開催されました。

今定例会で審議された平成二十年度の決算十件のうち、県警察本部において不適正な会計処理があった一般計歳入歳出決算については認定をしないこととされ、他の十四件については認定されました。

由の説明が行われました。三日間にわたる一般質問では、九人の議員が質問に立ち、農業をはじめとする産業の振興や財政運営、教育施策などについて取り上げられたほか、民主党の政権交代に連関して、知事への所感を問うなど、幅広い分野にわたって活発な議論が交わられました。(詳細は次頁に掲載)

十月六日には、平成二十年度一般会計歳入歳出決算一件及び特別会計決算十一件が知事から提出されました。

また、新しい長期計画特別委員会が設置され、議長を除く全議員が委員として、今年度果が策定しようとしている長期計画の調査に当たることとなりました。

提出された議案のうち、補正予算等につ

いては所管の常任委員会に、決算については決算特別委員会に付託され、審査が行われました。

常任委員会における審査結果は、「県立病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」を除き十月九日の本会議において各委員より報告され、討論を経たうえで、すべて可決されました。なお、そのうち「広域振興局等設置条例及び岩手県保健所設置条例の一部を改正する条例」については、意見が分れました。

また、十月九日に知事から提出された人事議案二件と議員から提出された発議案一件は新しいも同日可決されました。(議員が提出した議案は下欄に記載)

なお、新しい長期計画特別委員会は十月八日に開かれ、委員長には関根敬伸委員が、副委員長には嵯峨彰明委員が互選され、新しい長期計画について熱心な調査が行われ、今後も引き続き調査することとされ、九日の本会議において、継続調査とすることが決定されました。

### 県立磐井病院附属風花東地診療センターの施設案を盛り込んだ「県立病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」については、十月七日及び二十三日の二日間にわたり環境福祉委員会において審査が行われ、十月二十三日の本会議において委員より報告と討論を経て、投票採決が行われた結果、二十三票対二十二票の、圧倒的多数で可決されました。

### 平成二十年度の決算の審査

決算十五件は十月十三日から二十二日まで開催された決算特別委員会で慎重に審査が行われました。審査の概要は四頁に記載。

決算特別委員会の委員長には小田島峰雄委員、副委員長には高橋雪文委員が互選されました。

十月二十日には、県警察本部の決算の審査が行われ、不適正な会計処理問題につ

### 議員が提出した議案

今定例会では、意見書六件、決議一件が提出され、すべて可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

### 意見書(可決)

- ◆石巻市の適正価格と安定供給に向けた対策を促す意見書
- ◆県で良質な歯科医療の実現を求める意見書
- ◆近江往来線の貨物列車走行に伴う貨物線路使用料制度、調整金制度の抜本的な見直しを求める意見書
- ◆薬物乱用対策強化を求める意見書
- ◆地方の円滑な自治財政運営に対する配慮を求める意見書
- ◆新型インフルエンザの予防等に関する具体的対策を求める意見書

### 決議(可決)

- ◆警察に対する情報の回復を求める決議

### 議決の状況

#### 平成二十年度決算(認定)

岩手県電気事業会計決算など十四件のうち、岩手県立病院等事業会計決算は一般計・一年度正予算可決、特別会計七件(不認定)

岩手県一般計歳入歳出決算  
平成二十一年度正予算可決  
一般計一年度特別会計七件

#### 予算関連議案可決

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担することに關する議決の変更に関し議決を求めることについて二件

#### 条例案可決

岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例など十四件うち、「広域振興局等設置条例及び岩手県保健所設置条例の一部を改正する条例」は意見を付して認定

#### その他の議案可決

下閉伊郡川井村を宮古市に編入することに関し議決を求めることについて二件

#### 人事案(同意)

教育委員会の委員の任命に関し同意を求めらるることについて二件

#### 議員提出議案可決

〔詳細は下欄をご覧ください〕

#### 決議(可決)

〔詳細は下欄をご覧ください〕

#### 請願・陳情

〔詳細は下欄をご覧ください〕

採択 三件

### 請願・陳情

九月定例会において審議された請願は三件で、すべて採択されました。

#### 採択

- ◆福祉団体の雑と国へ投機マネー規制を求める請願(環境生活部所管分) 意見書を発行し、関係機関に要望することとして採択
- ◆福祉団体の雑と国への投機マネー規制を求める請願(保健福祉部所管分) 関係のよい歯科医療実現のための請願(意見書)を提出し、関係機関に要望することとして採択

### 《9月定例会日程》

(平成21年9月25日～10月23日)

9月25日	開会・本会議
26日	…
27日	…(休会(議案審査))
10月1日	2日・本会議(一般質問3人)
5日	本会議(一般質問3人)
6日	本会議(一般質問3人)
10月7日	常任委員会
8日	新しい長期計画特別委員会
9日	本会議(平泉世界文化遺産推進調査特別委員会)
13日	…
22日	…決算特別委員会
23日	…常任委員会(環境福祉委員会のみ)、本会議(閉会)

### 議員が提出した議案

今定例会では、意見書六件、決議一件が提出され、すべて可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

### 意見書(可決)

- ◆石巻市の適正価格と安定供給に向けた対策を促す意見書
- ◆県で良質な歯科医療の実現を求める意見書
- ◆近江往来線の貨物列車走行に伴う貨物線路使用料制度、調整金制度の抜本的な見直しを求める意見書
- ◆薬物乱用対策強化を求める意見書
- ◆地方の円滑な自治財政運営に対する配慮を求める意見書
- ◆新型インフルエンザの予防等に関する具体的対策を求める意見書

### 決議(可決)

- ◆警察に対する情報の回復を求める決議

### 県政に関する質問から

#### 十月(日)金 一般質問(要旨)



民衆党 議員 西田 剛彦 (盛岡市選挙区)

ネットの充実を様々な機会に要望しました。

農業者戸別所得補償制度の創設により農業者の経営の安定が確保されるよう期待しております。本県の実情やこれまでの取り組みを踏まえながら、農業者等の意向を反映した分りやすい制度にする事、経営改善努力が評価されること、現行の助成水準を下回らないよう、ことなどを、国に対して提案していきたい。

#### 民主党政権への知事の所感

知事はどのように民主党政権をとらえ、どのような期待を抱いているか。

進化を期待し、新しい政治を切り開いていくことと決断した国民の民意によって選択された政権ととらえている。いわゆる「二分断の政治」が、熟練の民主主義による政治へと転換され、国民に開かれた政権となることを期待している。具体的には、何よりもセーフティネットの構築が重要と考え、国と地方が対等な立場で適切な役割を担い、経済・雇用政策を福祉・社会保障政策を有機的に連携して推進していくことを期待している。

#### 小規模校における課題と対応

少子化による学校の小規模化が進み、児童生徒の社会性、集団の中での切磋琢磨の機会などの課題が指摘されていることをどのようにとらえ、どう対応するつもりか。

小規模校は、人間な融れ合いの深まりや、目が届きやすいなどのメリットがある反面、課題も指摘されている。小規模校の統合再編については、現在、児童生徒の心地よさや影響等について、各地域において様々な議論が進められており、今後、各市町村と十分連携しながら、学校のあるべき姿を検討していく。

#### 農業業者戸別所得補償制度

今後の農政改革で何を反省し、農業施策としてどのような主張をしたいと考えるか。

これまで水田農業政策減少時の補填等に反映されがたいため、国に対し、セーフティ

### 自由民主党の 樋下正信 議員

#### 「新しい長期計画」の景気対策

今般の「新しい長期計画」では、十年後の岩手の未来を示した長期ビジョンと二期間のアクションプランの案も示され、食料の取り組みをきき込むだけでなく、徹底した景気対策の二期間を位置づけて、取組むことが大方向づけが、

県民がいきいき働き、安心して暮らすこと、未来を担う「ひとつづり」や持続的で安定的な経済基盤の構築に向けた取り組みを進めるとともに、アクションプランの対応となる二期間は、雇用環境の改善や県民生活の向上など、県民の仕事と暮らしを守ることと全力をあげて取り組むこととしている。

#### 自由貿易協定等に 向けた県の姿勢

自由貿易協定(FTA)締結の前提として強い農業を育てることが前提だと思いが所を、戸別所得補償制度などについて、国に検討し、県としてどのような姿勢で臨むのか。

本県も経済のグローバル化の進展に対応できるように、農業の体質を強化していくこと、農産物の利用集積や経営高度化の支援、生産技術の向上やオアシス産業の開発、普及、六次産業化による農作物の高付加価値化などに取り組むなど、

#### 県内の中心市街地の状況

県内の中心市街地の状況が、どのように認識されているか。理由は何にあると考えられるか。

盛岡市では肴町や材木町など、大通地区には大規模商業施設が開店したところである一方、全県的にみれば、中心市街地の発行普通車や商店街の販売額等は減少しており、にぎわいや集客力は減少している。その原因としては、郊外への大規模小売店の出店増加や、商店街が消費客との対峙に対応しきれないことが考えられる。

#### 大規模公共事業が凍結の対における本県への影響

大規模公共事業が凍結の対における本県への影響はどのように見込まれるか。

業見直しの詳細が不明なため具体的なことは言えないが、ダム建設関連予算が凍結され他の収入減出が想定され、と仮定した場合、国直轄のダム建設事業への国庫事業負担金の支出

う、様々な機会をとらえて政策提案等を行う。

#### 財政に対する現状認識や今後の見通しと課題

現在の財政状況や今後の見通し、財政運営の課題などをどのようにとらえているか。

県入面では、県税削減の観点から、地方交付税の削減などにより県債に大きく依存せざるを得ず、歳出割合が高く、主要三基金残高が大きく減少するなど、財政状況は極めて厳しと認識している。不断の財政改革と一層の選択と集中を進め、限られた財源を重点的かつ効果的に活用していきたい。今後、平成二十二年年度ではおむね収支が均衡するが、翌年度以降は毎年度七百億規模の収支ギャップが見込まれる。安定的に持続可能な財政政策を築くことが財政運営の課題と考えられている。

#### 市町村合併への取り組み

知事は市町村を全国で三百度程度すすべべきとの持論だが、現在の市町村合併の取り



(立会人の立会いのもとに行われた投票の様子)

が不要になり、県営事業では事業に要する経費の支出が不要になる。財政上の支出が削減が抑制される一方、将来の基幹財政需要増に県債の元利償還金が盛り込まれるため、地方交付税も減らしていると思われる。

#### これから行政運営

県立病院地域診療センター無化問題の政策決定過程をどのようにとらえているか。

県民に痛みを伴う改革を受け入れるというふうな大きな姿勢を受け入れて図っていくのか。

#### 岩手県議会だより 点字版・テープ版

いわて県議会だよりは、点字版とテープ版をご用意しております。ご希望の方は、県議会事務局庶務課までお問い合わせ下さい。

TEL 019-629-6021

#### 県議会ダイジェスト番組 「きょうの県議会」

定例会の一般質問が行われた日に、一般質問の様子を3分程度まとめた「きょうの県議会」を18:50~(テレビ岩手)、18:51~(岩手めんこいテレビ)で放送しています。また、ホームページで、オンデマンド放送(録音)もご覧いただけます。

県議会ににおいてになりませんか  
県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。  
傍聴の受付は会議開始30分前からです。傍聴を希望する方は、県議会事務局庶務課(電話019-629-6007)にお問い合わせください。

岩手県議会  
ホームページは  
岩手県議会  
検索

▼ ホームページは ▼  
岩手県議会 検索

各議案に対する議員別の賛否の状況はホームページでお知らせしています。

▼ ホームページは ▼  
岩手県議会 検索

組みは遅れているのではないかと。合併特例法の期限終了後も市町村合併率をさらに推進する考えかどうかがう。

**答** 現在の状況は、市町村の自主性を尊重しながら地域の議論を進めてきた結果と受け止めている。本県では合併を契機に、行政基盤の強化と行政運営の効率化を図れたほか、住民向上の新たな連携や地域連携の結実などによる合併効果が生じていると評価している。進め方と今後の自主的に合併を進めようとする自治体に対しては引き続き支援していく。

**民間人校長導入の評価と今後の対応**

**問** 民間人校長導入のメリット、デメリット、部下の職員等による評価はどうか。今後継続していく考えはあるか。

**答** 校長会や部職員PTAからの評価は、民間で培った経営感覚や柔軟な発想を生かした学校経営ができていて、この高揚、向上につながっていること、学校状況の見方を教示することにより、生徒の就職活動に大いに貢献していること等が掲げられており、導入が学校の活性化につながっていることと認識している。今後さらに評価を続け、新たな採用について

**海外出張**

**問** 障がい者アートの海外出張などの取組みを積極的に評価し、県民への周知などを

障がい者への理解や自立に向けた支援をするべきと考える者がう。

**答** 海外で開催される「日本本の展」障がい者アート展覧会に本県から九人の作家の作品展示されることとなり、非常に喜ばしい。本県でも毎年、展覧会などで障がい者の方々の優れた芸術作品を紹介しているが、今後より手厚い障がい文化芸術祭の展示や、いわて・文化アーツ協会など民間の取り組みと連携しながら、障がいの方々の文化・芸術活動を積極的に促進し、自立と社会活動が進むよう支援していく。



佐々木博 議員 (盛岡選挙区)

**新政権に対する知事の期待**

**問** 知事が行政の長として新政権に特に期待することは何か。

**答** また政治の長としては、民主党の行政の長としては、民主党はマニフェストに「地域主権の確立」を掲げ、真の地方分権改革を進むことを期待している。また、安心し暮らせる社会の実現に向けたセーフティネットの構築が重要であり、国と地方が対等な立場で適切な役割を担いながら、経済・雇用政策と福祉・社会保障政策を連携させて推進し、国民の生活が保護されることを期待している。政治家個人としては、民を導き、また政治が行われ、我が国の民主主義がさらに発展してい

**県政懇談会のあり方**

**問** 現在よりも県民に広く意見を伺う。知事に対する評価を伺う。

**答** 地域の現状を知ることが重要であり、多くの県民の声を県政や地域づくりに生かしたいと考えている。このため知事就任以来、県内各地を訪問し、様々な世代、そして農林水産業をはじめとした様々な産業に携わる方々と直接語り合ってきた。

今後、議員の地元の趣旨も踏まえ、できる限り幅広い年齢層や産業に携わる方々と意見を交換し、県民の暮らしや仕事を現場の声を聞くよう工夫し、検討していく。

**今後の財政見通しとその対策**

**問** 現時点で想定される一括交付金の規模等に対する対応はどうか。地方交付税の増額や新たな財源確保が必要不可欠である。地方財源確保について

**答** 平成二十一年度交付金約一百八十一億四千二百円、平成二十三年年度以降約五百六十二億八千七百万円である。生活の基礎的な経費のほか、いわて子ども手当に船舶の交通費や、リフォームや介護の事業協賛店での買い物、地域子育て支援センター等での活動への参加



10月23日の本会議における投票による採決

費などへの活用を期待する。当該基金金は、保育所整備のための市町村充実にのみ保育サービスの実施や、子ども子育て支援する地域づくりの実現に向けた取り組みに活用したい。

**答** 今後、取支見直しとした交付金に、将来に向け安定した持続可能な財政運営を行うため、適切な制度的な手当てが不可欠である。地方の取支見直しについては、民意を押しつけて現政権には届いていないものと考えているが、その実現に向けて私も積極的に働きかけていく。

**介護業務従事者処遇改善交付金事業**

**問** 確実な処遇改善のためなどに、積極的な推進の改善と基金事業終了後の履返はどうか。

**答** できるだけ多くの事業者に交付金を活用してもらいたい。積極的な事業の周知や、交付金認定事業の広報展開等で行うことに取り組みたい。事業者が交付金を活用し、処遇改善に取り組んだ場合、一人あたり二万五千円程度の資金改善効果が見込まれ、県内の全関係事業者が実施した場合には約6%の格差縮小が見込まれる。約1年間の限定的な事業であり、恒久的な制度改善を引き続き国に要望していく。

**若手競馬への投資**

**問** これまでの三年間と今後数々の推進に当たっては、投資額とも、可能な限り財政運営に反映させるよう努力したい。

**答** 平成十九年度からの投資額は総額約八千億円、今後設備等の更新を行う場合、五億円を超える投資が必要となる。財源捻出については、競馬事業の収入で支出を賄い、投資均等達成することが事業継続の条件であり、投資の経費も事業収入で賄うことが基本となる。このため毎年の利益を積み立てていくことが、これだけでは確保できない場合も想定され、地方競馬全国協会の補助金等も活用しながら財源の確保を図らなければならない状況にある。

**酪農経営の経営悪化への対応**

**問** コスト上昇により急激に経営が悪化している酪農者に対する、これまでの支援策と、今後の支援策は、

**答** 昨年度は国の交付金事業の支給要件は県の財政実情に即して緩和した措置を講じたほか、飼料用トモロコシの作付拡大による飼料自給率の向上、飼養管理技術の改善による生産性向上、和牛受胎期の移植による収益性の向上等に取り組んだ。

**十月1日(火)一般質問(要旨)**



政和・社クラブ 工藤勝博 議員 (盛岡選挙区)

**国・市町村要望のあり方**

**問** 国の統一要望及び市町村要望について、どのような考えに基づき、要望を改めるか。

**答** これまでの上主従関係に対する陳情については、国に直したと考慮している。市町村要望については、平成二十一年度から広域振興局体制への移行も踏まえ、今後広域振興局長が市町村からの要望に対応する体制へと直す方向で検討している。要望内容は県政の推進に当たり十分留意することにも、可能な限り財政運営に反映させるよう努力したい。

**新エネルギー(水力)風力、地熱・太陽光の活用**

**問** エネルギー自給率の低い本県にとって、新エネルギーの有効活用の推進は、環境王国いわての実現を目指すうえでも最も重要な課題と考えるが、県の考えは、

**答** 新エネルギーは、地域のエネルギー自給率の向上や二酸化炭素の排出量削減効果、さ

らには地域経済への寄与などが期待でき、本県でも積極的に導入を促進していき、今年度は住宅用太陽光電に係る補助金を実施し、支援に取り組みたい。今後も国の支援制度の活用を図り、本県の実情を生かした新エネルギーの導入と有効活用積極的に取り組んでいく。



民生委  
三浦陽子 議員

**問** 歯科保健医療の重要性に  
取り組みの支援等  
について、知事の見解は。また、これでの取り組みをどのように評価し、推進していく考えか。

**答** 歯科保健医療は、歯科疾患の予防のみならず、高齢化が進む中、医療・介護・福祉分野を通して役割の重要性が高まっていると認識している。このため平成二十一年四月に策定した若手県民保健計画の中で、医療連携体制において歯科医療機関が果たす機能を明記し、圏域医療連携推進プランの作成の際には、歯科医療機関にも積極的に参加いただいた。今後も施策の着実な推進を図るため、歯科保健医療の一層の充実を支援し、県内全域に取り組みを進めていく。

**問** 県立杜陵学園における  
学校教育の導入  
法改正により学校教育の導入が義務づけられて十年以上が経過しており、一日も早い導入を望むが、実施見込みはどうか。

**答** 昨年度、学校教育導入の導入方法を検討する「杜陵学園学校教育導入促進検討会」を再開し、本年三月にその結果を取りまとめた。これを踏まえ、施設所在地の盛岡市学校教育局の導入を要請するとともに、県教育委員会、盛岡市教育委員会との協力を得て、本年六月に開設準備委員会を設置し、県として、盛岡市の理解を得ながら、来年四月からの学校教育導入を目指している。

**答** 昨年度、学校教育導入の導入方法を検討する「杜陵学園学校教育導入促進検討会」を再開し、本年三月にその結果を取りまとめた。これを踏まえ、施設所在地の盛岡市学校教育局の導入を要請するとともに、県教育委員会、盛岡市教育委員会との協力を得て、本年六月に開設準備委員会を設置し、県として、盛岡市の理解を得ながら、来年四月からの学校教育導入を目指している。

**問** 産業界との連携  
企業との連携と支援  
産業界との連携と支援  
産業界との連携と支援

**問** 産業界との連携と支援  
産業界との連携と支援  
産業界との連携と支援

**答** 昨年十月に設立された「農業と産学連携」の推進を目的とする「若手県民保健計画」において、その中で加工販売や業務料との契約拡大など、輸出入策の重要性の指摘がなされたほか、生産拡大や技術開発の支援策が打ち出されたことである。今後も産学官連携により農林水産物の高付加価値化を支援し、県内全域に取り組みを進めていく。

**問** 県立杜陵学園における  
学校教育の導入  
法改正により学校教育の導入が義務づけられて十年以上が経過しており、一日も早い導入を望むが、実施見込みはどうか。

**答** 昨年度、学校教育導入の導入方法を検討する「杜陵学園学校教育導入促進検討会」を再開し、本年三月にその結果を取りまとめた。これを踏まえ、施設所在地の盛岡市学校教育局の導入を要請するとともに、県教育委員会、盛岡市教育委員会との協力を得て、本年六月に開設準備委員会を設置し、県として、盛岡市の理解を得ながら、来年四月からの学校教育導入を目指している。



民生委  
高橋 元 議員

**問** 限界集落の状況と集落  
再生に向けた取り組み  
限界集落の状況と集落再生に向けた取り組み

**答** 限界集落の推移と現状  
将来予測は、まだ集落の活性化や再生に向けた取り組みについて、課題は多い。

**問** 限界集落の状況と集落  
再生に向けた取り組み  
限界集落の状況と集落再生に向けた取り組み

**答** 限界集落の推移と現状  
将来予測は、まだ集落の活性化や再生に向けた取り組みについて、課題は多い。

**問** 限界集落の状況と集落  
再生に向けた取り組み  
限界集落の状況と集落再生に向けた取り組み

**答** 限界集落の推移と現状  
将来予測は、まだ集落の活性化や再生に向けた取り組みについて、課題は多い。

**県議会ホームページ**  
**県議会ライブ放送・オンデマンド放送**  
URL <http://www.pref.iwate.jp/hp0731/>  
県議会ホームページでは、本会議と予算・決算特別委員会をライブ中継しています。また、本会議及び予算・決算特別委員会終了日のおおよそ2日後から会議録掲載までの間は、オンデマンド放送（録音）でご覧いただけます。

**決算特別委員会のあらまし**

一 一般会計歳入歳出決算は「年連続不認定」  
決算特別委員会は議長を除く議員全員で構成され、十月十三日～十八日、十月二十二日までの土日を除く八日間にかたり、一般会計一件、特別会計十一件、企業会計三件の計十五会計決算にして、審査を行います。

この決算特別委員会は、知事が出席した初日及び二日目の総括質疑のほか、初日ごとに質疑が行われ、地域振興対策、インフルエンザ等感染症対策、学力向上対策など県の施策全般にわたって、連日活発な議論が交わされました。

十月二十日の審査では、県警察本部における不適正会計処理問題についての調査結果に対し、各委員から再三これまでの調査経緯、責任のあり方、再防止に向けた取り組みなどについて質疑が行われました。

審査の結果、県警察本部の不適正会計処理があった一般会計については、決算の認定をしないこととし、他の十四会計については、決算を認定することとなりました。一般会計歳入歳出決算は、県の不適正会計処理問題が明らかになった平成十九年度決算に続き、二年連続で不認定となりました。

なお、岩手県立病院等事業会計決算については、次のとおり意見を付して認定されました。

◆**附帯意見（抜粋）**  
平成二十年県立病院等事業会計決算今後の経営に当たっては、引き続き国に対し、公立病院等の運営に配慮した診療報酬の改定や財政支援の強化、医師等人材の確保・育成を推進し、さらには就業環境整備の支援などを積極的に要請するほか、県民の十分な理解と協力のもと市町村との連携が着実に推進されるよう、一層の医師確保や医療資源の有効活用と累積欠損金の解消に向けた更なる経営改善、地域医療の中核としての県立病院改革への取り組みを進め、安定した経営基盤の確立と品質で効率的な医療提供体制の構築を願う。もって県民に信頼される医療サービスの充実、向上に努められたい。

連日慎重な審査が行われた決算特別委員会